

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	学校安全対策事業	会計名称	一般会計		担当課	学校教育課	
		予算科目	10 款 1 項 3 目	事業番号	4150	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	田中富美	
法令根拠等	地域ぐるみの学校安全体制整備事業、伊予市スクールガードリーダー設置要綱、伊予市スクールソーシャルワーカー設置要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 31 年度
総合計画での位置付け	生涯学習都市の創造 学校教育環境の整備・充実					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	安全・安心な学校づくりと教育環境の整備に寄与する。			事業の対象	市内小・中学生		
事業の目的	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業：学校・通学路の安全確保のため			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業：スクールガードリーダーによる学校巡回指導、スクールソーシャルワーカーの学校派遣による相談支援			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	792	1,113	0	0	0	988	スクールガードリーダー訪問回数	回	39	39	17	39	
財源内訳													
国庫支出金	151	138	0	0	0	151							
県支出金	225	212	0	0	0	225							
地方債	0	0	0	0	0	0	スクールソーシャルワーカー訪問日数	日	101	100	50	113	
その他	0	0	0	0	0	0							
一般財源	416	763	0	0	0	612							
職員の人工(にんく)数	0.46	0.46				0.46							
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	4,399	4,698				4,573							
主な実施主体	直接実施 (スクールガードリーダー2人・スクールソーシャルワーカー1人)		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金 376千円								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	6,000			
成果指標	指標	活動実績の達成率 (実績/計画×100)			⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標 毎年度			
		%				目標	100	100	100	100			
	指標設定の考え方	国や県の補助金を受けて実施する事業であるため、限られた予算内で計画通りの事業完遂を目標とする。				実績	100	100					
	指標で表せない効果												

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		スクールソーシャルワーカーの必要性が増してきていることもあり、今年度は、初めて中予の管内での研修等が行われる予定である。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	S	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	いじめSTOP会議について、コロナ禍でもあったが、各学校協力を得て、滞りなく行うことができた。また、スクールソーシャルワーカーのニーズが高まってきていることに伴い、財政課とも連携し、出来る限りの訪問回数を確保することができた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5							
		コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	5							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5							
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		S	事業の方向性 所屬長の課題認識	■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、H14から国が推進している「子ども安心プロジェクト」の一環としてH17から実施している「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」に関わるもので、学校・通学路の安全確保に向けて、見守りの充実やボランティアの資質向上を促進することにより、地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校を確立するためにも、事業継続と判断する。
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5					
有効性	事業の効果		5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	5							
	成果向上の可能性		5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	5							
	施策への貢献度		5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	5								
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	5								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	5								